

オピニオン

トランプ次期米大統領の記者会見から、外交における判断基準が二つあることが見えてきた。一つ目は以前から指摘されてきたが、トランプ氏の重視する経済利益だ。

もう一つは、安全保障上の利益。会見で中国が進める南シナ海での人工島造成を巡り「隙に乗じてつけ込むことは許さない」とのシグナルを発した。トランプ氏はこれまで、普遍的価値よりも個別的な経済利益を優先する特徴があるとみられてきたが、安全保障利益も無視するわけではない姿勢がうかがえた。

安全保障動向注視の必要

日本として危惧すべきは、米国の経済利益を優先し日本の安全保障利益を売り渡してしまう事態だ。しかし今回の会見内容や、国務長官に指名されたティラーソン氏の議会公聴会での発言を精査する限り、そこまで極端な行動は取らないのではないかと心証を得た。

ただ、ツイッターでトヨタ自動車を批判したように、同盟国と安全保障利益を共有し

日本再建イニシアティブ研究主幹

加藤 洋一

ているからといって、米国の経済利益が傷つく展開に目を注ぐことはないだろう。歴代米政権は安全保障利益を最優先するとの安心感があったが、それが続くかどうか、今後の動向を見極める必要がある。

また会見では、ロシアに言及する機会が圧倒的に多かった。米大統領選を巡るサイバー攻撃へのロシアの関与も認めるなど、大統領

就任を前にして一定の学習効果が見られた。現実主義が彼の思考様式に染み込み始めたのかもしれない。

一方、会見を見ていて深い憂慮を覚えた。今回の大統領選は「ポスト真実」や「フェイクニュース」といった言葉が象徴するように、その情報環境が飛び交い有権者に影響を与える状況を抱えてしまった。

田中元

本来なら情報の収集・選択・発信のプロであるジャーナリストの出番だが、既存メディアに対する有権者の不信は深まる一方だ。

識者評論

トランプ発言

トランプ次期米大統領が当選後初の記者会見で、海外に生産拠点を移す企業に高関税を課すと語り、「イスラム国」(IS)対策ではロシアとの共闘を示唆した。識者が米国の外交政策と世界経済の展望を語った。



かとう よういち 56年東京生まれ。東京外国語大卒。米タフツ大フレッチャー法律・外交大学院修士課程修了。朝日新聞アメリカ総局長、編集委員を歴任。専門は外交・安全保障。